

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（令和４年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
青森県	1	農業経営者の多様な経営課題の解決に向けた手法の検討	R4 ～ R6	経営、就農	○地域の現状と課題 ・「農業経営者サポート事業」は、課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関するサポートを行うため、専門家を加えた支援チームにより、農業者の課題解決を支援する事業であるが、当該事業のサポート結果は、普及指導員が容易に活用できない状況にある。 ○目標を達成するための活動方法 ・当該事業の県内におけるサポート結果について、簡素化した様式による事例集として取りまとめ、経営指導手法の参考とする。 ・また、普及指導員から農業経営者に対して、経営改善を提案するための経営指導ツールとして活用することにより、農業経営者及び新規就農者に対して、効果的な経営指導を行う。 ・農業革新支援専門員は、普及指導員とともに、当該事例の分析と事例研究により、今後の効率的な経営指導を支援する。	○関係機関との役割分担 ・構造政策課及びあおもり農業支援センターは、過去の取組事例の提供と経営の課題に見合った専門家の選定について支援する。	(国) 農業経営者サポート事業
青森県	2	「はれわたり」の高品質・安定生産	R4 ～ R6	水稻	○地域の現状と課題 ・令和４年４月に奨励品種として認定された「はれわたり」は、胴割粒の発生が少ない品種特性に加え、これまでの県産米にはない「柔らかく、粘りが強い」特徴を生かし、新たな購買層の確保による県産米のシェア拡大の役割を担う品種として期待されている。 ・このため、良食味・高品質米生産技術の早期普及と生産量確保が課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・県民局は、関係機関、集荷団体、試験研究機関からなる生産プロジェクトチームを設置し、「はれわたり」技術普及拠点ほを活用した技術指導や情報提供などにより、良食味・高品質米生産に取り組む。 ・農業革新支援専門員は、農産園芸課と連携して、県民局単位で開催される現地研修会や検討会などに出席し指導助言する。	○関係機関との役割分担 ・市町村、農協は生産プロジェクトチームで活動計画や活動実績について検討するとともに、現地研修や成績検討会の開催等に協力する。 ・青森県産業技術センターは、技術等の課題について改善策を検討する。	(県) あおもり米新品種「はれわたり」スタートダッシュ事業
岩手県	3	持続的経営が展開できる集落型農業法人の育成	R1 ～ 4	経営	1 現状と背景 集落型農業法人が長期的経営安定を図るには、土地利用型作物(米・麦・大豆)の生産コスト低減や需要に応じた作目生産により収益性の向上を図る必要がある。 2 取組内容 (1) 米・麦・大豆の低コスト化モデル経営や園芸作目導入等による収益拡大モデル経営の育成	いわて農業経営相談センター等と連携し、モデル経営体の経営改善を支援する。	
岩手県	4	地域農業の核となる経営力の高い経営体の育成	R1 ～ 4	経営	1 現状と背景 農業就業人口減少が見込まれる中、個別経営改善支援活動体制を充実させながら、経営発展志向経営体への重点支援を行う必要がある。 また、円滑な継承が可能となるよう、経営主と後継者に対する支援が今まで以上に必要である。 2 取組内容 (1) 各地域における円滑な大規模経営体等への個別経営改善支援活動の推進 (2) 次代を担う意欲ある経営体の発展に繋がる経営継承支援	いわて農業経営相談センターによる支援スキームを活用し、経営改善支援活動の充実強化を図る。併せて、市町村、農業協同組合、広域振興局関係部所が連携した各地域における重点支援体制の充実を図る。	
岩手県	5	オリジナル品種を核とした県産米全体の評価向上に向けた取組の推進	R1 ～ 4	稲作	1 現状と背景 県オリジナル水稻新品種について、品質目標及び収量向上のための栽培指導に取り組んできたことにより、課題が明確になってきている。 生産者数減少により、労働時間を低減させる省力化技術導入が必要である。 2 取組内容 (1) 金色の風の特性を十分に活かす栽培技術の普及 (2) 銀河のしずく®の特性を十分に活かす栽培技術の普及 (3) 担い手農家へのICT技術、省力低コスト栽培技術の導入支援及び定着支援	岩手県銀河のしずく栽培研究会(各地域研究会)、岩手県金色の風栽培研究会(各地域研究会)の研究活動を通じて各品種の特性を活かす栽培技術の普及を図る。	
岩手県	6	環境制御と管理改善によるトップモデル経営体の収益向上	R1 ～ 4	野菜	1 現状と背景 環境制御技術の適切な運用によるトップモデルの確立を促進する必要がある。 2 取組内容 (1) 環境制御技術導入経営体の早期自立運用 (2) 環境制御技術導入志向経営体に対する事前指導	岩手県野菜トップモデル産地創造推進協議会(全農いわて、農業普及技術課、農産園芸課、農業研究センター、病害虫防除所、市町村、モデル経営体)と連携した研修会により技術の理解促進を図る。	水田フル活用農業高度化プロジェクト

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（令和4年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岩手県	7	水田転換畑等を活用した土地利用型野菜トップモデル産地の育成	R1 ～ 4	野菜	1 現状と背景 転換畑における生産安定化に向け、排水対策や砕土率向上技術の認知度向上と導入促進が必要である。 2 取組内容 (1) 水田転換畑で新たに取り組む経営体に対する指導 (2) 産地を代表するトップモデル事業導入経営体等への集中支援 (3) 転換畑の活用促進のための対策技術の導入促進	岩手県野菜トップモデル産地創造推進協議会(全農いわて、農業普及技術課、農産園芸課、農業研究センター、病害虫防除所、市町村、モデル経営体)と連携した研修会により技術の理解促進を図る。	水田フル活用農業高度化プロジェクト
岩手県	8	持続的に果樹産地を牽引する担い手の育成	R1 ～ 4	果樹	1 現状と背景 今後、規模拡大を志向する果樹主業型経営体を育成し経営の安定を図っていくことが、産地の持続的発展を目指すうえで重要となる。 2 取組内容 (1) りんごにおける有望新品種や早期成園化技術導入による改植の推進 (2) 短梢仕立てによるぶどう大粒系品種の導入推進	岩手県園芸育種研究会、各地域果樹産地協議会、JA全農いわて等と協働して有望品種検討会等を開催し、新品種への改植を促進する。	
岩手県	9	実需ニーズに対応した生産並びに中核的花き作経営体の育成によるりんどう産地の再強化	R1 ～ 4	花き	1 現状と背景 りんどうは全国出荷量に占める本県シェアは約6割と全国一であるが、一方で生産者の高齢化等によりH14をピークに漸減している。 2 取組内容 (1) 盆・彼岸需要期を中心とした出荷量の拡大と仏花以外の用途拡大による新たな需要の創出 (2) りんどう産地を牽引する中核的花き作経営体の育成 (3) 産地の現状分析を踏まえた「花き産地改革実践プラン」の策定及び取組支援	農業研究センターやJA全農いわて等と連携した新品種の実証展示や研修愛等により、新たな需要の創出を図る。	
岩手県	10	高度な生産技術を活用した生産性向上の支援(酪農・肉牛)	R1 ～ 4	畜産	1 現状と背景 小規模経営体が多く(酪農36位、肉用牛47位/全国)、生産性が悪くコスト高の要因となっている。 2 取組内容 (1) 乳用牛、肉用牛繁殖経営の生産性向上 (2) 広域コントラクターの機能強化等による飼料増産	関係機関・団体と連携し、いわて酪農の郷サポートチーム、いわて肉用牛サポートチームを組織し、地域ごとの課題解決を支援する。	いわてスマート共同放牧場実践支援事業等
岩手県	11	県北地域の野菜大規模経営体の収益性向上支援	R1 ～ 4	野菜 スマート農業	1 現状と背景 県北地域野菜品目(キャベツ、ほうれんそう)の生産性向上が課題となっている。 2 取組内容 (1) スマート農業等新技術導入検討、体系確立支援 (2) スマート農業技術等新技術の波及、導入支援 (3) 労働力確保に向けた農福連携等による労力支援体制、および省力化技術の検討(ほうれんそう)	農業研究センター、機械メーカー、JA、市町村等とコンソーシアムを組織し、スマート農業技術の導入や体系確立を図る。	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業
岩手県	12	農業生産工程管理(GAP)の取組拡大	R1 ～ 4	生産工程管理 農作業安全	1 現状と背景 生産現場で生産記録の記帳やチェックリストの実施が浸透し、多くの産地で実践されつつある一方、GAP=チェックリストの認識にとどまり経営改善や産地力強化につながっていない事例が多い。 2 取組内容 (1) GAP認証を取得したモデル産地・経営体の育成	JA、全農、県中央会と連携しGAP推進体制を構築し、円滑なGAP認証取得を図る。	環境と共生する産地づくり確立事業
宮城県	13	農業経営の効率化に向けたアグリテックの活用	R3 ～ R5	スマート農業	本県では第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画において、先端技術を活用した農業生産の効率化と高度化に取り組むこととし、ICTを活用したアグリテックを推進するほか、効果的な活用を支援することとしている。 これまでの、県の実証事業や国のスマート農業技術開発・実証プロジェクトを活用した普及活動により、沿岸平野部の大規模経営体を中心にスマート農業をはじめとするアグリテック活用モデル経営体が複数育成されたほか、県内各地の経営体においても各種のアグリテック機器の導入が進んでいる。 本計画では、新たな取り組みとして、国のスマート農業技術開発・実証プロジェクトを活用し、中山間地域に適したアグリテック活用モデルを確立するとともに、県内各地のアグリテック導入経営体に対して外部専門家をアドバイザーとして派遣し、各普及センターと連携し、アグリテックのより効果的な活用を助言・指導する。 また、令和元年に設立したみやぎスマート農業推進ネットワークは、農機メーカーや農業者を中心に会員数が121(R4/3末)となっており、今後、ネットワークを中心にアグリテックに関する研修会、セミナー、実演会を開催し、県全域におけるアグリテックの推進を図るとともに、ネットワーク会員と連携したアグリテックの現地への普及体制を整備する。	・試験研究機関及び農機メーカーの協力を得ながら、スマート農業の現地実証を行う。 ・JAや農機メーカー等とネットワークを構築し、現地検討会等を開催する。	(国)スマート農業技術の開発・実証プロジェクト (県)アグリテック活用推進事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（令和４年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
宮城県	14	集落営農組織の体制強化と経営発展	R4 ～ R5	経営	担い手が高齢化・減少する中、地域農業の維持発展に向けては、法人化等により既存の集落営農組織の経営体質の強化を図るとともに、これら担い手組織への農地の集積をより一層促進していく必要がある。 そこで、民間専門家と連携して集落営農組織の法人化や経営発展支援を行うと共に、指導ノウハウの蓄積による普及指導員のコーディネート力や指導力の向上を図る。	・集落営農組織支援業務を民間企業に委託し、派遣される民間専門家と連携して支援を行う。	(県) 地域を守る、集落営農モデル支援事業
秋田県	15	既存メガ団地の経営改善と新たな団地形成に向けた支援	R4 ～ R7	野菜・経営	園芸メガ団地事業に取り組んだ地域において、目標に到達しなかった実施主体の営農支援を行う。営農継続に向けて技術、経営両面で重点的に支援を行う。また、新たに取組む高収益作物の技術習得についても支援を行う。 1. 単収・品質の高位安定化と労働生産性・経営改善 各部門ごとに技術支援を行い、単収を向上させる。 2. 高収益作物(ねぎ)の早期技術習得支援 栽培講習、ほ場巡回を行い、技術向上を支援する。	由利本荘市、にかほ市: 補助事業等支援 JAしんせい: 生産・販売支援	夢ある園芸産地創造事業、秋田型ほ場整備事業、あきたの魅力ある水田農業確立対策事業
秋田県	16	産地の中核となる大規模経営体の育成	R4 ～ R7	野菜・経営	基盤整備を機に法人化した営農主体の栽培技術および経営支援を行う。 1. 越冬早出し作型の生産安定と土作り推進による生産量の増大 土壌診断を行い、それに基づいた指導を行う。 2. 雇用人材の育成と安定生産の推進 R3年度成果に基づいた改善作業体系を取り入れた作業指示を行い、人材配置の最適化を行う。	大仙市、仙北市、美郷町: 補助事業等支援 JA秋田おぼこ: 生産技術、販売支援	産地パワーアップ事業(国)、夢ある園芸産地創造事業
秋田県	17	大規模経営体を核とした園芸品目の生産基盤の縮小抑制	R4 ～ R7	野菜・経営	農業従事者数の減少により、地域農業の生産基盤弱体化が懸念されるため、大規模経営体の参入により産地の生産規模縮小を抑制する。 1. 法人参入による産地の生産規模縮小抑制 各関係機関と連携し、産地維持に向けた意識を統一する。 法人の経営計画作成を支援し、適切な経営が行えるようにする。 2. 法人の特性を生かした栽培技術による単収の向上 各法人に対し、それぞれの課題に対応した改善支援を行い、単収向上を目指す。	横手市: 補助事業等支援 JA秋田ふるさと: 生産・販売支援	水田活用の直接支払い交付金(国)、夢ある園芸産地創造事業
秋田県	18	園芸メガ団地等を核とした産地育成	R4 ～ R7	野菜・経営	メガ団地事業を活用し、形成したトマト、ネギの団地について、それぞれの団地において生じた課題について解決し、目標販売額を達成する。 1. ネギ産地育成 夏ネギの単収向上のため、排水対策として明渠の設置等の排水対策を促す。 管内JAの生産部会に向けて講習会を行い、新技術紹介や、各種病害虫対策を徹底する。 2. トマト産地育成 実証ほを設置し、栽培技術の向上を図る。土壌分析を行い、その結果に基づいた施肥設計指導等を行い、巡回指導を定期的に行う。 管内JAの生産部会向けに講習会を行い、難防除病害の対策を普及させる。	湯沢市、羽後町、東成瀬村: 補助事業等支援 JAこまち: 生産・販売支援	夢ある園芸産地創造事業
山形県	19	次代を担う女性農業者育成	R3 ～ R6	就農・経営	女性新規就農者(自営就農)はここ数年20人程度に留まっている一方、女性が農業経営に参画する農業経営体ほど売上が大きい傾向にあるというデータがあるなど、女性農業者は重要な担い手である。 そこで、活き活きと経営に参画し、自らの創意工夫で経営を切り開く女性農業者の人材育成を推進する。 (1) 次世代リーダー育成セミナーの実施 家族経営体における女性参画の促進及び共同経営者として経営発展に貢献する農業者を育成するため、夫婦等を対象に研修を実施する。 (2) 女性農業者の働き方改革支援 女性農業者グループ等の活動支援を通し、働きやすい環境づくりに取り組む女性農業者を支援。	先進農業者、市町村、民間企業等	(県) 次代を担う女性農業者育成事業
福島県	20	ブラウ耕・グレンドリル播種体系による乾田直播栽培	R3 ～ R5	作物	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やICT、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・作物については、ブラウ耕・グレンドリル播種体系乾田直播とICT機械を組み合わせた省力的な技術体系を導入し、水稻の作期分散と省力化に取り組む。	福島県農業技術革新推進協議会 (JA福島中央会、JA全農福島、各農林事務所、農業総合センター等)	(国) 食料地域再生のための先端技術展開事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（令和４年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
福島県	21	タマネギの直播栽培による省力化	R3 ～ R5	野菜	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やＩＣＴ、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・野菜については、タマネギの高性能機械による省力化等について取り組む。	福島県農業技術革新推進協議会 （ＪＡ福島中央会、ＪＡ全農福島、各農林事務所、農業総合センター等）	(国) 食料地域再生のための先端技術展開事業
福島県	22	なしのジョイントＶ字樹形による早期成園化と省力化	R1 ～ R5	果樹	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やＩＣＴ、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・果樹については、なしのジョイントＶ字樹形を導入し、未収益期間の短縮による早期成園化と作業性の向上による省力化等に取り組む。	福島県農業技術革新推進協議会 （ＪＡ福島中央会、ＪＡ全農福島、各農林事務所、農業総合センター等）	(国) 食料地域再生のための先端技術展開事業
福島県	23	キク類のLED電照等による計画的安定出荷	R3 ～ R5	花き	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やＩＣＴ、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・花きについては、キク栽培において開花抑制効果の高い赤色LEDランプによる電照と温湯浸漬処理によるキク白さび病防除の技術を導入し、需要期の安定出荷に取り組む。	福島県農業技術革新推進協議会 （ＪＡ福島中央会、ＪＡ全農福島、各農林事務所、農業総合センター等）	(国) 食料地域再生のための先端技術展開事業
福島県	24	肉用牛のAI超音波肉質診断	R3 ～ R5	畜産	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やＩＣＴ、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・畜産については、肉用牛のAI超音波診断技術を導入し、成育途中で肉質を診断して出荷時期、出荷先及び飼養管理技術の見直しをすることにより、所得の向上に取り組む。	福島県農業技術革新推進協議会 （ＪＡ福島中央会、ＪＡ全農福島、各農林事務所、農業総合センター等）	(国) 食料地域再生のための先端技術展開事業